

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 株式会社熊谷組

【英訳名】 Kumagai Gumi Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻 野 泰 則

【本店の所在の場所】 福井県福井市大手3丁目2番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町2番1号 東京本社

【電話番号】 03(3235)8606 (管理本部主計部)

【事務連絡者氏名】 管理本部 主計部長 野 坂 千 博

【縦覧に供する場所】 株式会社熊谷組 東京本社
(東京都新宿区津久戸町2番1号)
株式会社熊谷組 名古屋支店
(名古屋市中区栄4丁目3番26号)
株式会社熊谷組 関西支店
(大阪市西区鞠本町1丁目11番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	268,997	268,902	374,019
経常利益 (百万円)	15,438	14,912	22,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,662	9,063	15,783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,742	8,086	14,098
純資産額 (百万円)	123,043	130,022	126,374
総資産額 (百万円)	309,041	325,644	333,665
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	277.02	194.31	389.63
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	39.9	37.9

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.48	98.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持するなかで、設備投資は潤沢なキャッシュ・フローを背景に増加基調を続け、雇用や所得水準の改善傾向の持続により個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復を続けている。

建設業界においては、住宅建設は概ね横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、事業環境は良好な状況にある。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した 建設工事請負事業の維持・拡大、新たな事業の創出、 他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、持続的成長と企業価値向上を目指しているところである。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期に比べ9千万円（0.0%）減の2,689億円となった。利益面については、売上総利益（完成工事総利益）は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ7億円（4.8%）減の148億円、経常利益は、前年同四半期に比べ5億円（3.4%）減の149億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等44億円などを加減算し、前年同四半期に比べ15億円（15.0%）減の90億円となった。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりである。

（土木事業）

売上高は759億円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は40億円（同2.7%減）となった。受注高は1,139億円（同38.3%増）であった。

（建築事業）

売上高は1,331億円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は77億円（同1.3%減）となった。受注高は2,035億円（同27.2%増）であった。

（子会社）

売上高は720億円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は30億円（同14.8%減）となった。

なお、当該セグメントにおいては、受注生産形態をとっていない子会社もあるため受注実績を示すことはできない。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、大型工事の支出先行に伴う現金預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ80億円（2.4%）減の3,256億円となった。負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ116億円（5.6%）減の1,956億円となった。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ36億円（2.9%）増の1,300億円となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.9%から2.0ポイント向上し、39.9%となっている。

(2) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,400,000
計	71,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,805,660	46,805,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,805,660	46,805,660		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	46,805,660	-	30,108	-	16,767

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 279,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,046,100	460,461	-
単元未満株式	普通株式 450,060	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,805,660	-	-
総株主の議決権	-	460,461	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式59,100株(議決権591個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が60株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式 株式会社熊谷組 69株
相互保有株式 株式会社前田工務店 18株
 笹島建設株式会社 1株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社熊谷組	福井県福井市大手3丁目 2番1号	30,100	-	30,100	0.06
(相互保有株式) 株式会社前田工務店	東京都江東区東砂5丁目 5番10号	2,700	-	2,700	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山2丁目 22番3号	201,700	-	201,700	0.43
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬1丁 目21番7号	75,000	-	75,000	0.16
計	-	309,500	-	309,500	0.66

(注) 役員向け株式交付信託が所有する当社株式59,100株は、上記自己名義所有株式には含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	108,536	86,619
受取手形・完成工事未収入金等	3 139,287	3 150,006
未成工事支出金	6,905	8,998
その他	19,488	21,636
貸倒引当金	151	162
流動資産合計	274,066	267,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,919	6,356
土地	10,524	10,838
その他(純額)	3,060	3,589
有形固定資産合計	19,504	20,784
無形固定資産	441	435
投資その他の資産		
投資有価証券	24,382	23,246
繰延税金資産	11,427	10,536
その他	3,981	3,660
貸倒引当金	271	213
投資その他の資産合計	39,520	37,230
固定資産合計	59,466	58,450
繰延資産		
株式交付費	132	95
繰延資産合計	132	95
資産合計	333,665	325,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,043	67,520
電子記録債務	29,297	30,391
短期借入金	4,090	3,571
未成工事受入金	21,527	21,628
預り金	20,700	23,765
完成工事補償引当金	433	487
工事損失引当金	438	418
偶発損失引当金	11,341	11,261
賞与引当金	3,911	2,024
その他	10,059	6,865
流動負債合計	177,845	167,936
固定負債		
長期借入金	4 10,389	4 9,894
株式給付引当金	-	28
退職給付に係る負債	16,677	16,508
その他	2,378	1,253
固定負債合計	29,444	27,684
負債合計	207,290	195,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,157	25,157
利益剰余金	68,540	73,392
自己株式	189	417
株主資本合計	123,616	128,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	1,751
為替換算調整勘定	516	445
退職給付に係る調整累計額	457	415
その他の包括利益累計額合計	2,758	1,781
純資産合計	126,374	130,022
負債純資産合計	333,665	325,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
完成工事高	268,997	268,902
完成工事原価	240,712	239,836
完成工事総利益	28,284	29,066
販売費及び一般管理費	12,648	14,182
営業利益	15,636	14,883
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	106	326
持分法による投資利益	46	33
為替差益	1	10
受取賠償金	68	1
貸倒引当金戻入額	39	26
偶発損失引当金戻入額	110	-
その他	90	45
営業外収益合計	494	471
営業外費用		
支払利息	186	179
シンジケートローン手数料	221	176
資本業務提携関連費用	236	-
株式交付費償却	4	37
その他	43	49
営業外費用合計	692	442
経常利益	15,438	14,912
特別利益		
固定資産売却益	15	12
その他	0	0
特別利益合計	15	13
特別損失		
固定資産除却損	65	29
会員権評価損	-	6
損害賠償金	16	23
訴訟関連損失	49	6
偶発損失引当金繰入額	-	1,349
その他	0	2
特別損失合計	131	1,417
税金等調整前四半期純利益	15,322	13,507
法人税、住民税及び事業税	2,999	3,153
法人税等調整額	1,660	1,290
法人税等合計	4,659	4,444
四半期純利益	10,662	9,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,662	9,063

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,662	9,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	945
為替換算調整勘定	54	71
退職給付に係る調整額	25	42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	79	976
四半期包括利益	10,742	8,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,742	8,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は2018年6月28日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。なお、当社執行役員に対しても、当社取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は184百万円、株式数は59,100株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

保証債務の状況は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
アパホーム(株)(分譲住宅売買契約手付金)	58百万円	69百万円
アパ(株)(分譲住宅売買契約手付金)	0	-
アパ住宅(株)(分譲住宅売買契約手付金)	-	106
PACIFIC INFRASTRUCTURE LIMITED(銀行保証)	-	294 (20百万香港ドル)
PACIFIC INFRASTRUCTURE MANAGEMENT LIMITED(銀行保証)	-	235 (16百万香港ドル)
計	58	705

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	20,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	1,396百万円	142百万円

4 純資産に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	1,233百万円	1,365百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,621	7	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2017年11月28日付で、住友林業株式会社を割当先とした第三者割当による新株9,051,200株の発行及び自己株式310,000株の処分を行い、資本金が16,767百万円、資本剰余金が17,276百万円それぞれ増加し、自己株式が639百万円減少している。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が30,108百万円、資本剰余金が25,157百万円、自己株式が163百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,210	90	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,921	133,826	57,249	268,997	-	268,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54	10,300	10,355	10,355	-
計	77,921	133,881	67,550	279,352	10,355	268,997
セグメント利益	4,161	7,854	3,599	15,615	20	15,636

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,931	133,190	59,780	268,902	-	268,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	12,261	12,261	12,261	-
計	75,931	133,190	72,042	281,164	12,261	268,902
セグメント利益	4,049	7,748	3,067	14,866	17	14,883

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	277.02	194.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,662	9,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,662	9,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,490	46,641

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定している。
- 3 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(当第3四半期連結累計期間28千株)。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社熊谷組

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 南 成人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。